

1/10 4.26

# 在日米軍外出制限発表

政府は九日、在日米軍基地からの関係者の外出について、十四日間は必要不可欠な活動に制限するとした。日米合同委員会声明を発表した。米軍基地周辺での新型コロナウイルス感染急拡大を踏まえた措置で、十日から開始する。沖縄・広島・山口の三県には九日、コロナ対応の改正特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」が適用された。国内の新規感染者は二日連続で八千人を超え、八千一百四十九人となつた。新たな変異株「オミクロン株」の国内感染は年始から拡大を続けており、歯止めはかかっていない。

岸田文雄首相はNHK番組で、米側と外出制限で大筋合意したことと明らかにした上で、米軍に大きな权限を認めの日米地位協定の

九日発表された三県の新規感染者は、沖縄県が過去一番目に多い千五百三十三人、広島県が過去最多の六百十九人、山口県が百五十二人で、そのうち八十人が米軍岩国基地がある岩国市在住。これとは別に在沖縄米軍が過去最多の四百一十九人だった。

外出制限は「米軍が感染者」との自治体の指摘を受けた対応だが、実効性を確保できるかは見通せない。

国内対策では、ワクチン接種や治療薬を組み合わせて対応する方針も表明。緊急事態宣言を発出する選択肢がなかったかを問われた。準備した国内体制が稼働するかどうかを確認し、それでも医療逼迫の危機があるなら行動制限も考えなければならぬ」と指摘した。